



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月11日

上場会社名 株式会社 秀英予備校
 コード番号 4678 URL <https://www.shuei-yobiko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 武
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 渡辺 喜代子 TEL 054-252-1792
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	11,479	2.8	581		557		536	
2019年3月期	11,168	1.4	5	95.3	28		396	

(注) 包括利益 2020年3月期 440百万円 (%) 2019年3月期 473百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	79.93		12.6	4.8	5.1
2019年3月期	59.08		9.2	0.2	0.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	11,247	4,461	39.7	664.92
2019年3月期	11,890	4,020	33.8	599.27

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,461百万円 2019年3月期 4,020百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	744	750	952	1,015
2019年3月期	366	140	573	473

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現時点では未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

現時点では新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績への影響を合理的に算定することが困難であることから、2021年3月期の業績予想につきましては未定とさせていただきます。新型コロナウイルス感染症の収束に関する見通しがつき、業績への影響が適正に予測することが可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	6,710,000 株	2019年3月期	6,710,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	319 株	2019年3月期	319 株
期中平均株式数	2020年3月期	6,709,681 株	2019年3月期	6,709,681 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	10,814	2.7	546		555		536	
2019年3月期	10,526	1.7	0	99.3	6		400	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	79.93	
2019年3月期	59.72	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	11,084	4,461	40.2	664.89
2019年3月期	11,764	3,924	33.4	584.96

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,461百万円 2019年3月期 3,924百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績への影響を合理的に算定することが困難であることから、2021年3月期の業績予想につきましては未定としております。詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2019年の年末までは全産業比較的順調に推移してまいりましたが、年が明けた1月から中国武漢から発生したといわれている新型コロナウイルスの感染が全世界に拡大し、製造業・運輸・交通、その他のサービス産業など多くの産業に痛手となっています。また、原油価格も急落し、金融市場も混乱しています。移動の自粛により個人消費も大幅に冷え込んでいます。

当業界におきましては、少子化が一層進行し市場規模は横ばい・縮小傾向となっています。一方、大手塾の新設・F C校の新設が続いており厳しい競合状況となっています。

このような情勢のもと当社グループにおきましては、

- ① 個別部門における差別化戦略を確立すること
- ② 集団部門においては、新しい差別化戦略を確立すること
- ③ i D部門においては、校舎運営の標準化を図ること
- ④ 高校部の新しいビジネスモデルを確立すること
- ⑤ F C部門においては、地域を限定したオーナー募集を行い、効率的なS V活動を行うこと
- ⑥ 経費節減を徹底し、営業費用を軽減すること

を経営の柱として取り組んでまいりました。

売上におきましては、より木目細やかな本部経営を行えるように組織の再編成をいたしました。また、全社横断型の各種プロジェクトを立ち上げ、教育サービス全体のクオリティの向上、募集活動の効率化、組織の活性化を図りました。

営業費用におきましては、個別指導の生徒数増加に伴う講師給与の増加がありました。一方、前々期、3月に配布する教材の一部が前期4月にずれ込んだことに伴い、前期の教材費が例年より多く計上されたこと、講習用教材の発注を抑制したことにより今期の教材費は減少となりました。また、年間を通して全社的に経費削減活動を行ってまいりました。費用対効果を考慮した夏期・冬期・春期講習募集におけるチラシ等の抑制による広告宣伝費の削減、校舎家賃交渉による地代家賃の削減等に努めてまいりました。以上の結果、売上が増収となる一方、営業費用全体としては大幅な減少となっております。

営業外損益におきましては、有利子負債の減少に伴い、支払利息が減少しております。

特別損益におきましては、校舎の移転及び固定資産の譲渡による自社物件の売却に伴い、固定資産売却益を計上いたしました。また、一部校舎の灯油漏れによる土壌入替え工事の発生に伴う保険金の受取、引当金の戻入益が発生いたしました。一方、当初計画に対し9月入学、3月入学が不振であった5校舎及び投資効率を検討し当期末閉鎖を決定した15校舎につき減損損失、店舗閉鎖損失引当金繰入額を計上いたしました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は11,479百万円(対前年同期比2.8%増)、営業利益は581百万円(前年同期は営業利益5百万円)、経常利益は557百万円(前年同期は経常損失28百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は536百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失396百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、前期まで「高校部」に含めておりましたi D高校直営校を、地域別の営業管理体制をより強固にするため組織変更を行い「小中学部」に組み入れております。それに伴い、前期までのi D高校直営校の実績につきましては、報告セグメントの区分を「小中学部」に変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(小中学部)

小中学部におきましては、講師・映像による個別指導部門の生徒数・売上高を大きく伸ばすことができました。一方、集団部門におきましては、生徒数・売上高を増加させている本部もありますが、全体としては減少傾向を止められないところとなっています。

営業費用におきましては、教材費、賃借料、広告宣伝費等の削減に努めてまいりました。

その結果、小中学部の売上高は10,039百万円(対前年同期比2.1%増)、セグメント利益は1,520百万円(前年同期比29.9%増)となりました。

(高校部)

高校部におきましては、正社員教師中心の集団授業、正社員教師による「1:1個別指導」、難関大学・国公立医学部学生による質問対応(A S S I S T)など、生徒のニーズに対応した教育サービスを提供し、生徒数・売上増加

を図ってまいりました。今期におきましては、受講単価の高い受験学年の高3生数が4月スタート時点から順調に推移したことにより前期を上回る売上高となり、営業利益も黒字化することができました。

営業費用におきましては、教師の稼働率向上による講師給与・交通費の削減、賃借料の削減に努めてまいりました。

その結果、高校部の売上高は1,337百万円(対前年同期比8.7%増)、セグメント利益は68百万円(前年同期はセグメント損失88百万円)となりました。

(その他の教育事業)

その他の教育事業におきましては、映像型のFC展開をさらに進めてまいりました。多くの課題はありますが、FC校の校舎数、総生徒数は順調に増加させるところとなっております。一方、自宅学習部門におきましては、効果的なプロモーション方法が確立されておらず、全体としては予算未達となっております。

その結果、その他の教育事業の売上高は102百万円(対前年同期比5.7%減)、セグメント損失は33百万円(前年同期はセグメント損失38百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて507百万円増加し、1,900百万円となりました。これは主として、経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため、当期末において、当社所有の不動産を売却譲渡したことに伴い、現預金が増加したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,146百万円減少し、9,332百万円となりました。これは主として、有形固定資産、ソフトウェアの減価償却が進んだこと、自社物件の売却、減損処理に伴う土地の減少、建設協力金の回収により敷金および保証金が減少したためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて642百万円減少し、11,247百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて365百万円減少し、3,115百万円となりました。これは主として、売上の増加に伴い未払消費税が増加したものの長期借入金残高の減少に伴い、1年内返済予定の長期借入金が減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて717百万円減少し、3,671百万円となりました。これは主として、社債、長期借入金の償還および返済が進んだこと、リース資産減損勘定の償却が進んだためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,083百万円減少し、6,786百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて440百万円増加し、4,461百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.8%から39.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ541百万円増加し、1,015百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは744百万円の収入(前年同期366百万円の支出)となりました。これは主として、新型コロナウイルス感染症の影響により、3月新年度入学及び春期講習募集が減少したことにより、3月の売上が前年を下回ることとなりましたが、2月までの売上が順調に推移していたこと、年間を通じた経費削減に努めたことにより、営業利益が大幅に改善し、税金等調整前当期純利益が増加したためであります。また、翌月分授業料の回収が3月末入金となったことにより、前受金も増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは750百万円の収入(前年同期140百万円の収入)となりました。これは主として、校舎新設に伴う有形固定資産の取得による支出があるものの、校舎の移転、固定資産の譲渡に伴う有形固定資産の売却による収入が発生したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは952百万円の支出(前年同期573百万円の支出)となりました。これは主として、セール・アンド・割賦バックによる資金収入があったものの、長期借入金の返済、社債の償還が進んだためであります。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染症の収束が見通せない中、現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。

当社グループにおきましては、政府による「緊急事態宣言」の発令を受け、各自治体が定めた学校の休校期間に準じ、当校での授業も同一期間休講とさせていただきます。その間におきましては、映像授業の配信、保護者連絡用アプリ等を通じて学習スケジュールを指示し、学習管理を継続しております。また、後日、補習授業等を行う予定としております。かかる状況下、当社グループは臨機応変に対応していくことで、将来に向けた事業基盤を強化してまいります。

なお、2021年3月期の連結業績予想につきましては、こうした状況を踏まえ、今後の情勢や校舎運営状況の推移等により合理的な予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスクについて)

新型コロナウイルス感染症は、全世界的な広がりを見せており、日本においても「緊急事態宣言」が発令されるなど、人々の健康、生活及び経済活動に対する影響が懸念されております。当社グループは、映像授業のサービス等を充実させることにより、政府及び各自治体の方針に従って事業活動を継続しておりますが、各学校の休校および営業活動の自粛要請等により今後の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	644,181	1,207,601
受取手形及び売掛金	191,500	154,933
商品	100,305	89,844
貯蔵品	21,230	19,140
その他	439,016	435,937
貸倒引当金	△3,599	△7,353
流動資産合計	1,392,635	1,900,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,679,705	8,272,864
減価償却累計額	△5,294,539	△5,260,394
建物及び構築物(純額)	3,385,165	3,012,469
機械装置及び運搬具	47,489	47,489
減価償却累計額	△45,787	△46,113
機械装置及び運搬具(純額)	1,702	1,375
工具、器具及び備品	970,545	951,860
減価償却累計額	△868,973	△855,510
工具、器具及び備品(純額)	101,572	96,350
土地	3,780,629	3,342,861
リース資産	755,023	758,913
減価償却累計額	△684,184	△730,769
リース資産(純額)	70,839	28,143
有形固定資産合計	7,339,909	6,481,200
無形固定資産		
その他	329,745	262,259
無形固定資産合計	329,745	262,259
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,619,881	2,418,041
その他	193,399	175,839
貸倒引当金	△4,517	△5,103
投資その他の資産合計	2,808,763	2,588,778
固定資産合計	10,478,418	9,332,238
繰延資産		
社債発行費	19,534	15,643
繰延資産合計	19,534	15,643
資産合計	11,890,588	11,247,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	800,000	710,000
1年内償還予定の社債	199,960	199,960
1年内返済予定の長期借入金	620,714	337,196
リース債務	146,780	87,766
未払金	685,164	555,943
未払法人税等	105,631	148,471
未払消費税等	39,190	234,116
前受金	226,881	244,258
賞与引当金	161,497	158,584
店舗閉鎖損失引当金	6,478	23,392
環境対策引当金	41,410	-
その他	447,632	415,848
流動負債合計	3,481,340	3,115,537
固定負債		
社債	650,060	450,100
長期借入金	825,843	443,647
リース債務	371,373	287,123
繰延税金負債	57,462	14,487
退職給付に係る負債	600,732	684,757
資産除去債務	649,972	635,725
長期リース資産減損勘定	501,883	339,890
長期未払金	700,194	790,350
その他	30,813	24,960
固定負債合計	4,388,335	3,671,042
負債合計	7,869,675	6,786,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,944,380	1,835,655
利益剰余金	△108,724	536,355
自己株式	△154	△154
株主資本合計	3,924,900	4,461,256
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	96,011	149
その他の包括利益累計額合計	96,011	149
純資産合計	4,020,912	4,461,406
負債純資産合計	11,890,588	11,247,986

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	11,168,288	11,479,780
売上原価	9,460,575	9,322,317
売上総利益	1,707,713	2,157,463
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	646,800	572,632
貸倒引当金繰入額	2,722	3,356
役員報酬	223,358	211,846
給料及び手当	161,802	158,326
賞与	17,703	16,956
賞与引当金繰入額	9,597	9,220
退職給付費用	3,410	4,239
減価償却費	74,995	83,118
その他	561,674	516,018
販売費及び一般管理費合計	1,702,065	1,575,715
営業利益	5,647	581,748
営業外収益		
受取利息	20,300	17,544
受取配当金	2,541	2,016
受取賃貸料	17,868	16,155
その他	23,334	22,052
営業外収益合計	64,045	57,769
営業外費用		
支払利息	75,031	57,395
その他	22,781	24,369
営業外費用合計	97,813	81,764
経常利益又は経常損失(△)	△28,120	557,753
特別利益		
固定資産売却益	-	412,950
環境対策引当金戻入額	-	8,210
受取保険金	-	10,164
特別利益合計	-	431,325
特別損失		
店舗閉鎖損失	109	8,675
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,036	23,392
減損損失	267,567	333,430
環境対策引当金繰入額	41,410	-
特別損失合計	314,124	365,498
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△342,244	623,580
法人税、住民税及び事業税	56,382	89,389
法人税等調整額	△2,162	△2,165
法人税等合計	54,220	87,224
当期純利益又は当期純損失(△)	△396,465	536,355
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△396,465	536,355

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△396,465	536,355
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△76,778	△95,861
その他の包括利益合計	△76,778	△95,861
包括利益	△473,243	440,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△473,243	440,493
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,089,400	1,944,380	368,256	△154	4,401,882
当期変動額					
剰余金の配当			△80,516		△80,516
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△396,465		△396,465
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△476,981	-	△476,981
当期末残高	2,089,400	1,944,380	△108,724	△154	3,924,900

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	172,790	172,790	4,574,672
当期変動額			
剰余金の配当			△80,516
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△396,465
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76,778	△76,778	△76,778
当期変動額合計	△76,778	△76,778	△553,760
当期末残高	96,011	96,011	4,020,912

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,089,400	1,944,380	△108,724	△154	3,924,900
当期変動額					
欠損填補		△108,724	108,724		-
親会社株主に帰属する当期純利益			536,355		536,355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△108,724	645,080	-	536,355
当期末残高	2,089,400	1,835,655	536,355	△154	4,461,256

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	96,011	96,011	4,020,912
当期変動額			
欠損填補			-
親会社株主に帰属する当期純利益			536,355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△95,861	△95,861	△95,861
当期変動額合計	△95,861	△95,861	440,493
当期末残高	149	149	4,461,406

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△342,244	623,580
減価償却費	373,721	379,701
減損損失	267,567	333,430
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,189	4,339
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,393	△2,913
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△42,219	△52,646
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	558	16,914
環境対策引当金の増減額(△は減少)	41,410	△41,410
受取利息及び受取配当金	△22,842	△19,561
支払利息及び社債利息	75,031	57,395
固定資産売却損益(△は益)	-	△412,950
受取保険金	-	△10,164
売上債権の増減額(△は増加)	77,704	36,567
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,731	12,550
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,992	△129,866
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,244	195,363
前受金の増減額(△は減少)	△491,872	17,376
長期前払費用の増減額(△は増加)	26,597	25,162
その他	△150,392	△175,878
小計	△230,070	856,990
利息及び配当金の受取額	2,574	2,031
保険金の受取額	-	10,164
利息の支払額	△75,084	△57,308
店舗閉鎖に伴う支払額	△5,920	△11,161
法人税等の支払額	△57,992	△56,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	△366,492	744,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△199,342	△222,174
定期預金の払戻による収入	312,128	200,544
有形固定資産の取得による支出	△175,806	△131,338
有形固定資産の売却による収入	-	769,660
無形固定資産の取得による支出	△15,848	△82,761
資産除去債務の履行による支出	△14,740	△1,856
敷金及び保証金の差入による支出	△31,932	△15,968
敷金及び保証金の回収による収入	269,613	240,356
その他	△3,672	△6,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,398	750,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,010,000	1,430,000
短期借入金の返済による支出	△851,334	△1,520,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△756,704	△665,714
社債の発行による収入	296,225	-
社債の償還による支出	△149,980	△199,960
リース債務の返済による支出	△134,633	△147,473
セール・アンド・割賦バックによる収入	-	200,013
割賦債務の返済による支出	-	△43,569
配当金の支払額	△80,537	△75
その他	△6,554	△6,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△573,518	△952,788
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△799,611	541,789
現金及び現金同等物の期首残高	1,273,122	473,511
現金及び現金同等物の期末残高	473,511	1,015,301

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に全社的な統括を行う管理本部を置き、各事業本部において企画等を立案するとともに事業活動を展開しております。当社グループは学習指導を行うことを主たる業務として「小中学部」「高校部」「その他の教育事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「小中学部」は小学1年生から中学3年生を対象とした集団授業、小学1年生から高校3年生を対象とした個別指導、iD予備校での学習・進学指導及び各講習会の実施及び小学生低学年における学童保育等による教育サービスの提供を行っております。「高校部」は高校1年生から3年生及び高卒生を対象とし、集団授業及びiD予備校での学習・進学指導及び各講習会の実施等による教育サービスの提供を行っております。「その他の教育事業」は映像動画教育コンテンツの販売事業及びFC開発事業等を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、前期まで「高校部」に含めておりましたiD高校直営校を、地域別の営業管理体制をより強固にするため組織変更を行い「小中学部」に組み入れております。それに伴い、前期までのiD高校直営校の実績につきましては、報告セグメントの区分を「小中学部」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の 教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	9,829,092	1,230,395	108,800	11,168,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	17,659	17,659
計	9,829,092	1,230,395	126,459	11,185,947
セグメント利益又は損失(△)	1,170,338	△88,194	△38,709	1,043,434
セグメント資産	8,262,071	2,430,408	12,027	10,704,507
その他の項目				
減価償却費	231,879	64,479	1,145	297,504
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	210,656	5,075	1,347	217,078

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の 教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	10,039,684	1,337,544	102,551	11,479,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	20,485	20,485
計	10,039,684	1,337,544	123,036	11,500,265
セグメント利益又は損失(△)	1,520,532	68,599	△33,847	1,555,284
セグメント資産	7,361,232	2,210,727	8,110	9,580,069
その他の項目				
減価償却費	229,583	63,991	662	294,236
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	126,150	7,537	43	133,732

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,185,947	11,500,265
セグメント間取引消去	△17,659	△20,485
連結財務諸表の売上高	11,168,288	11,479,780

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,043,434	1,555,284
セグメント間取引消去	26,511	32,462
全社費用(注)	△1,064,298	△1,005,999
連結財務諸表の営業利益	5,647	581,748

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,704,507	9,580,069
全社資産(注)	1,186,081	1,667,916
連結財務諸表の資産合計	11,890,588	11,247,986

(注) 全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、社宅用の土地、建物及び本社ソフトウェアであります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	297,504	294,236	74,995	83,118	372,500	377,355
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	217,078	133,732	50,922	8,335	268,001	142,068

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の工具、器具及び備品及びソフトウェアの投資額であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
減損損失	267,567	—	—	267,567

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
減損損失	333,430	—	—	333,430

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	599円27銭	664円92銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△59円08銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	79円93銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△396,465	536,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰 属する当期純損失(△)(千円)	△396,465	536,355
普通株式の期中平均株式数(百株)	67,096	67,096

(重要な後発事象)

該当事項はありません。